

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	社会保障・税番号制度の導入及び活用の検討に要する経費 (携帯電話を利用した公的個人認証サービスに係る調査研究に要する経費)			担当部局庁	自治行政局	作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	住民制度課	課長 阿部 知明				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の 認証業務に関する法律第3条、第22条 ・総務省設置法第4条			関係する計画、 通知等	・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月IT戦略本部決定) ・社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成 23年1月政府・与党社会保障改革検討本部決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障 改革検討本部決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	マイナンバーカードに標準搭載される公的個人認証サービスの電子証明書については、マイナポータルにログインするための手段となることや、これまで行政機関に限定されていた署名検証者の範囲が民間事業者に拡大されたことなどから、利用機会が順調に拡大していることが予想されるため、アクセス手段の多様化により公的個人認証サービスの利便性の向上に資する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	マイナンバーカードに搭載される電子証明書の認証技術として携帯電話を用いた場合において、携帯電話をICカードリーダーライタの代替としてパソコンと接続して利用する方法やパソコンの代替として携帯電話から直接電子申請を利用する方式を実現するために必要なソフトウェア等の技術検証を実施する。平成28年度は、パソコンの代替として携帯電話から直接電子申請を利用する方式の実現に向けた技術検証を行い、技術要件を確定した。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	55	48	80	0	0			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	55	48	80	0	0			
		執行額	54	56	80					
		執行率(%)	98%	117%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	117%	100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
	本事業は、マイナンバー制度の導入に伴う公的個人認証サービスの電子証明書の利活用方法について検討するためのものであり、定量的な成果目標を示すのは困難			定性的な成果目標:公的個人認証サービスの電子証明書を携帯電話等で利用可能とする。 26~28年度の達成状況・実績:公的個人認証サービスの電子証明書を携帯電話等で利用することについて、次のことが実現。 ・J-URLSから、パソコンの代替として携帯電話から直接電子申請を利用するためのソフトウェアを提供 ・民間事業者において、マイナンバーカードの電子証明書情報の読み取りに対応したスマートフォンの発売						
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	公的個人認証サービスの電子証明書を携帯電話等で利用可能とすることで、マイナンバーカードの普及に資する。	公的個人認証サービスの電子証明書を携帯電話等で利用可能とする方法の数	実績	方法の数	-	-	2	-	-	
			目標値	方法の数	-	-	2	-	-	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
執行額 / 全国の都道府県・市区町村数				単位当たり コスト	千円	30	31	45	-	
				計算式	千円/団体 数	54,000/1,788	56,000/1,788	80,000/1,788	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		IV. 電子政府・電子自治体							
	施策		電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費(携帯電話を利用した公的個人認証サービスに要する経費)を措置することにより、携帯電話等における電子証明書の認証技術が検証でき、その結果、マイナンバーカードの利便性が増すことで、国民の利便性の向上、行政運営の効率化に寄与する。</p>									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	マイナンバー制度の導入に対応したマイナンバーカードに搭載される電子証明書の普及については、国民の利便性と行政の効率化に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を維持するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費支出については用途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費支出については用途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費支出については用途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進捗管理に当たっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進捗管理に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進捗管理に当たっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の調達にあたっては、総合評価方式による一般競争入札を実施しており、予算の効率的な執行に努めた。また、事業の実施や成果物となる報告書等の作成にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、必要な指摘・助言を行って適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	平成28年度で終了	
外部有識者の所見			
外部有識者の点検対象外。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
廃止	平成28年度で事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
廃止	平成28年度で事業終了。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度	0044	
平成25年度	0050	平成26年度	0044	平成27年度	0047	
平成28年度	0043					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">総務省</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">【総合評価入札】</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 50px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> A NTTコミュニケーションズ(株) 80百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 40px; margin: 10px auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 携帯電話を利用した公的個人認証サービスのソフトウェア等の技術実証に関する調査研究の請負 </div> </div>					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	携帯電話を利用した公的個人認証サービスのソフトウェア等の技術実証に関する調査研究の請負	80			
	計		80	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	携帯電話を利用した公的個人認証サービスのソフトウェア等の技術実証に関する調査研究の請負	80	一般競争契約 (総合評価)		99.5%	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	